

小国町商工会 事業所実態調査
報告書

平成 29 年 11 月

目次

I 調査概要	1
II 調査結果	2
III 集計表	23
IV 調査票	31

I 調査概要

1. 調査対象

小国町商工会エリアに所在する事業者

2. 調査内容

- ・事業者の概要
- ・業況全般について
- ・経営上の課題、事業計画、後継者の有無 など

3. 調査方法

郵送調査

4. 調査期間

平成29年10月

5. 回収結果

調査対象	207件
有効回答件数	192件
有効回答率	92.8%

6. 調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

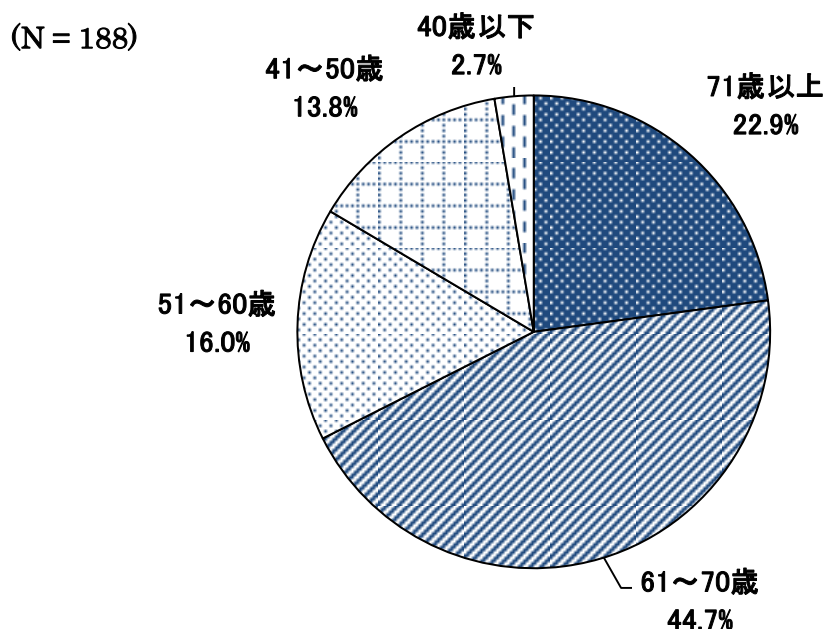
7. 注意事項

- 集計は、有効回答192件を対象としている。
- 図表中の「N」(Number of casesの略)は、設問に対する回答者の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数となる。
- 図表中の構成比は、小数点第2位以下を四捨五入している。
- 特に注意書きがなければ、集計表の上段の数字は回答件数、下段の数字は構成比(%)である。
- 選択肢の回答が無い場合は、結果の数値(0.0%)を省略している場合がある。

II 調査結果

1. 代表者年齢

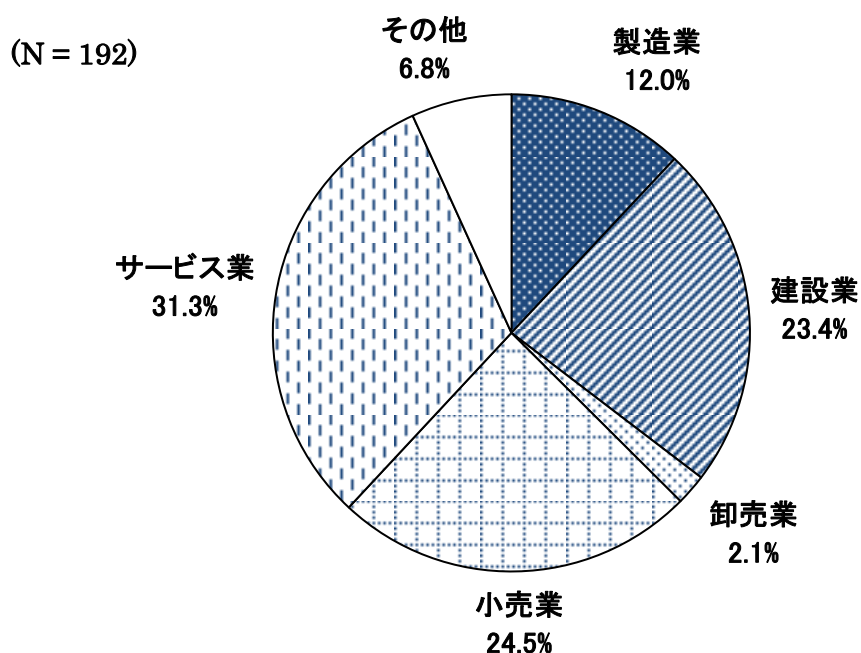
回答のあった188社のうち、「71歳以上」が22.9%（43名）、「61～70歳」が44.7%（84名）、「51～60歳」が16.0%（30名）、「41～50歳」が13.8%（26名）、「40歳以下」が2.7%（5名）となった。



2. 業種（大分類）

回答のあった192社のうち、「製造業」が12.0%（23社）、「建設業」が23.4%（45社）、「卸売業」が2.1%（4社）、「小売業」が24.5%（47社）、「サービス業」が31.3%（60社）、「その他」が6.8%（13社）となり、サービス業が最も多く、小売業が続いている。

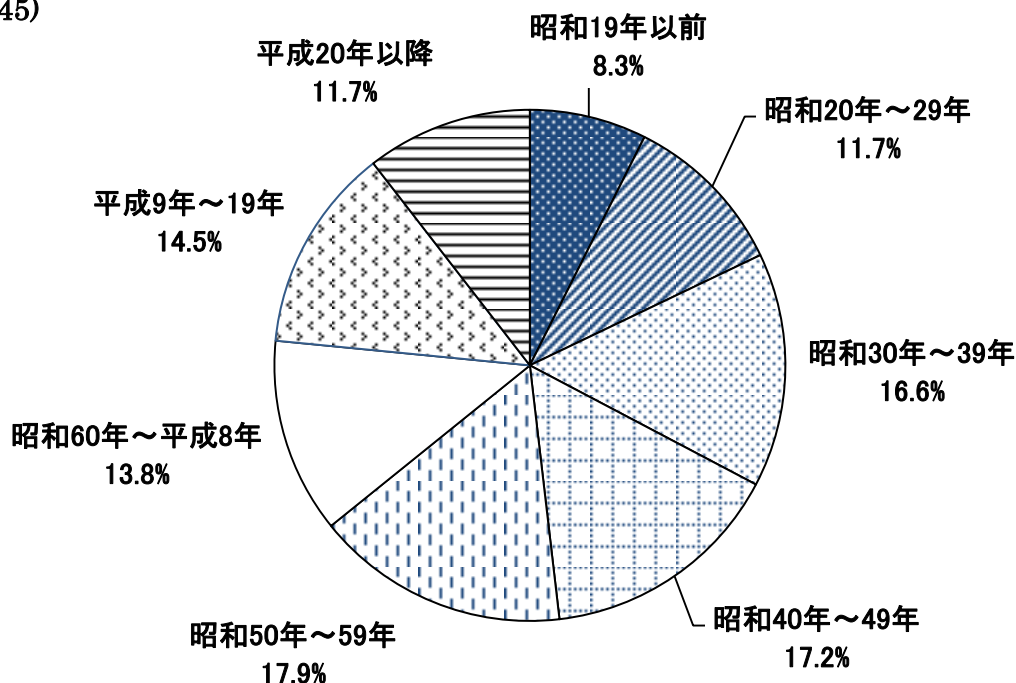
「その他」と回答した事業者の内訳は「自動車整備業」、「養殖業」、「測量・設計」、「一般乗用旅客自動車運送業」、「林業」、「非営利活動」、「農作業受託」、「事業協同組合」が各1社となっている。



3. 創業年

回答のあった145社のうち、「昭和19年以前」が8.3%（12社）、「昭和20年～29年」が11.7%（17社）、「昭和30年～39年」が16.6%（24社）、「昭和40年～49年」が17.2%（25社）、「昭和50年～59年」が17.9%（26社）、「昭和60年～平成8年」が13.8%（20社）、「平成9年～19年」が14.5%（21社）、「平成20年以降」が11.7%（17社）となった。

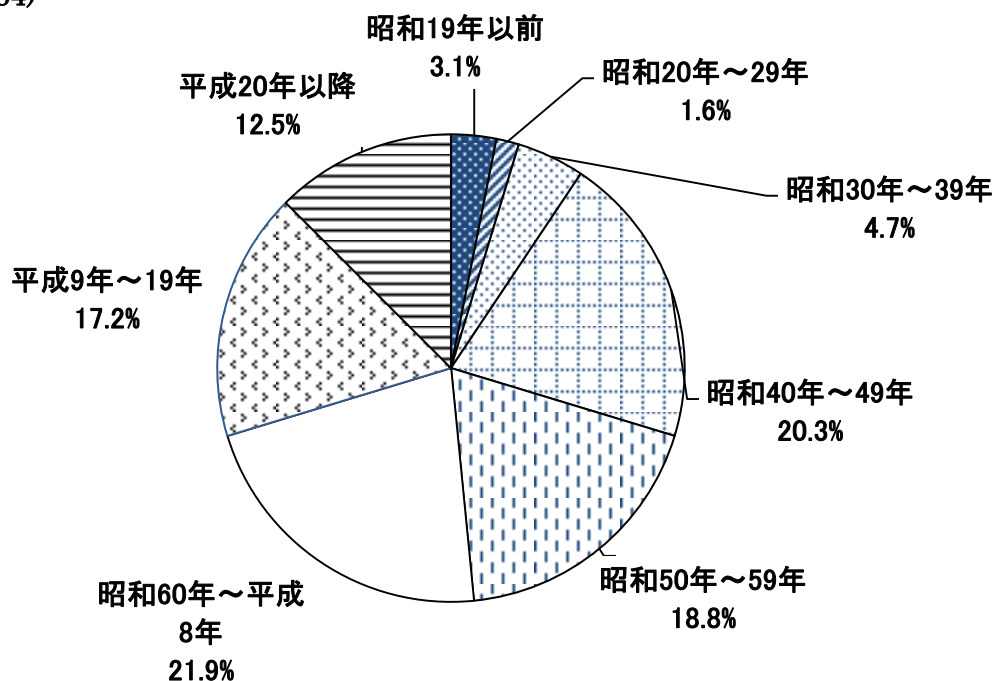
(N = 145)



4. 法人設立年

回答のあった64社のうち、「昭和19年以前」が3.1%（2社）、「昭和20年～29年」が1.6%（1社）、「昭和30年～39年」が4.7%（3社）、「昭和40年～49年」が20.3%（13社）、「昭和50年～59年」が18.8%（12社）、「昭和60年～平成8年」が21.9%（14社）、「平成9年～19年」が17.2%（11社）、「平成20年以降」が12.5%（8社）となった。

(N = 64)

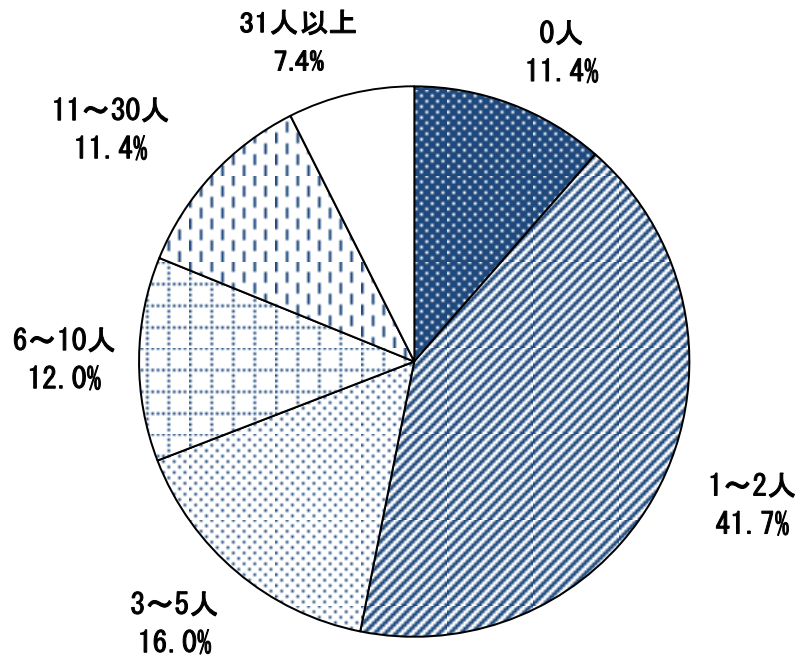


5. 従業員数

5-1. 従業員数

回答のあった175社のうち、「0人」が11.4% (20社)、「1~2人」が41.7% (73社)、「3~5人」が16.0% (28社)、「6~10人」が12.0% (21社)、「11~30人」が11.4% (20社)、「31人以上」が7.4% (13社) となった。

(N = 175)

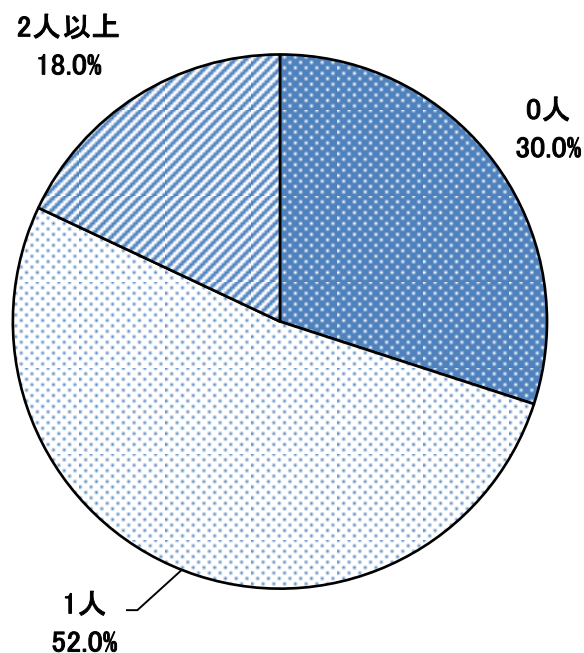


※従業員数は、家族従業員、有給役員数、常用従業員、臨時・パート従業員を合算している。

5-2. 家族従業員 (個人) ※代表者をのぞく

回答のあった100社のうち、「0人」が30.0% (30社)、「1人」が52.0% (52社)、「2人以上」が18.0% (18社) となった。

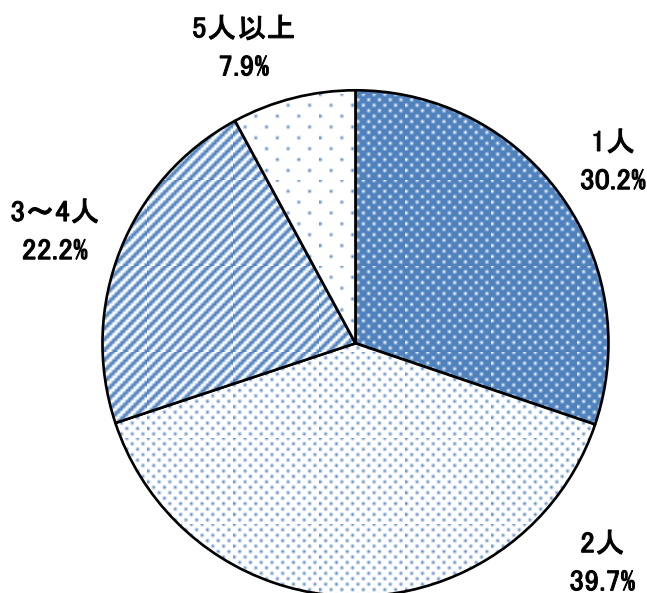
(N = 100)



5-3. 有給役員数（法人） ※代表者を含む

回答のあった63社のうち、「1人」が30.2%（19社）、「2人」が39.7%（25社）、「3～4人」が22.2%（14社）、「5人以上」が7.9%（5社）となった。

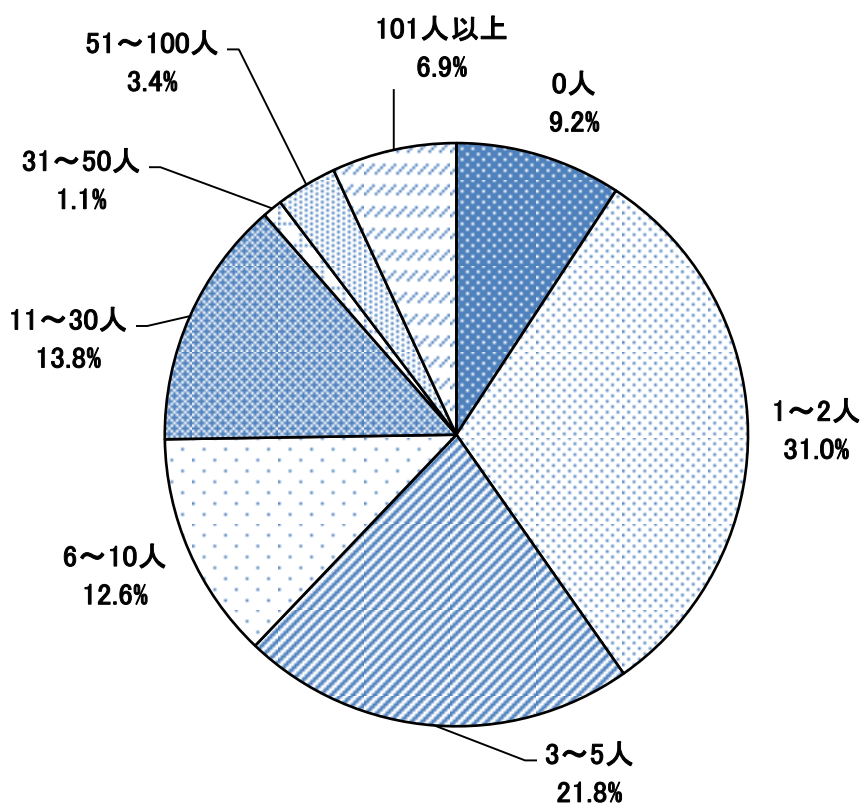
(N = 63)



5-4. 常用従業員

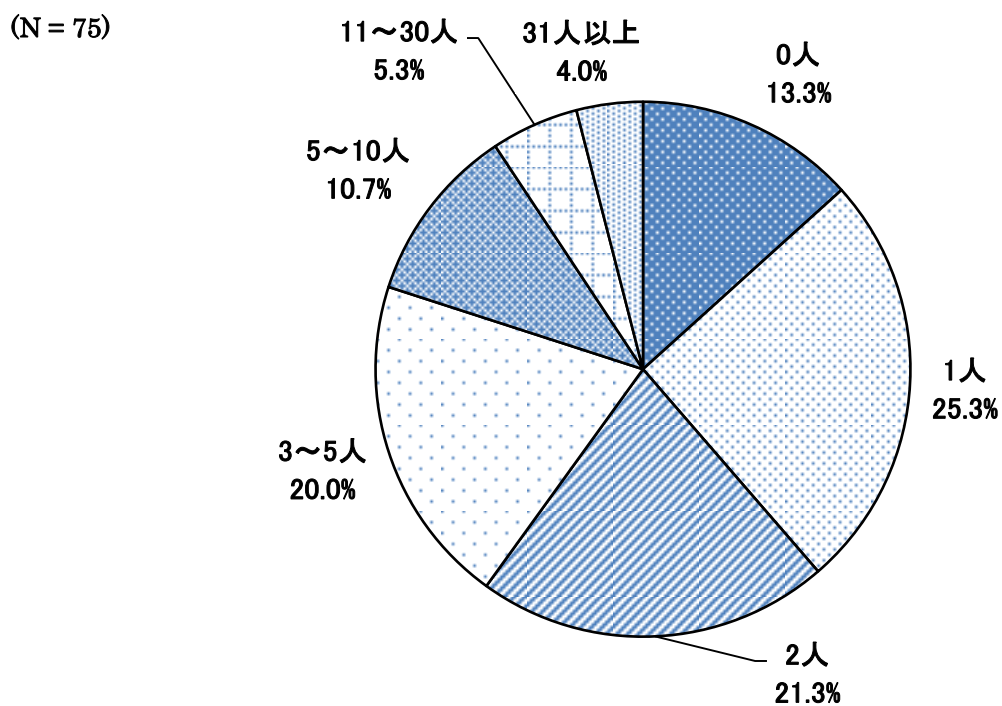
回答のあった87社のうち、「0人」が9.2%（8社）、「1～2人」が31.0%（27社）、「3～5人」が21.8%（19社）、「6～10人」が12.6%（11社）、「11～30人」が13.8%（12社）、「31～50人」が1.1%（1社）、「51～100人」が3.4%（3社）、「101人以上」が6.9%（6社）となった。

(N = 87)



5-5. 臨時・パート従業員

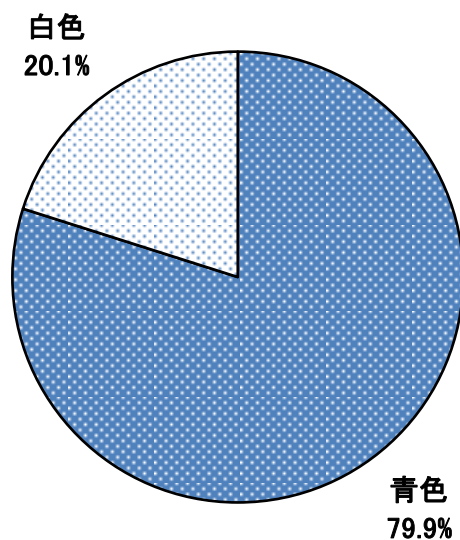
回答のあった75社のうち、「0人」が13.3% (10社)、「1人」が25.3% (19社)、「2人」が21.3% (16社)、「3~5人」が20.0% (15社)、「5~10人」が10.7% (8社)、「11~30人」が5.3% (4社)、「31人以上」が4.0% (3社)となった。



6. 申告区分

回答のあった184社のうち、「青色」は79.9%（147社）、「白色」は20.1%（37社）となった。

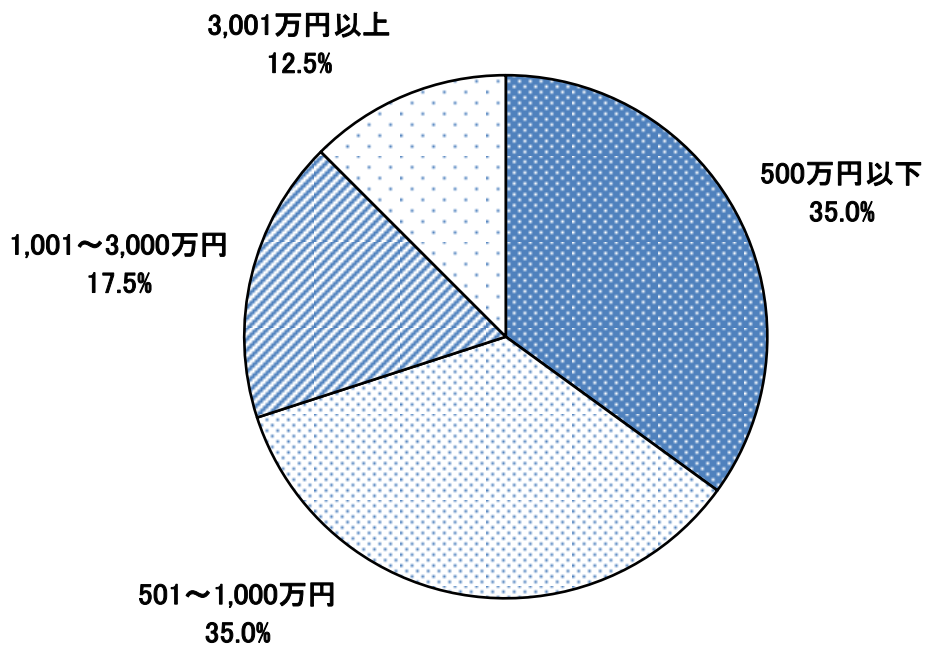
(N = 184)



7. 資本金 (法人)

回答のあった80社のうち、「500万円以下」が35.0%（28社）、「501～1,000万円」が35.0%（28社）、「1,001～3,000万円」が17.5%（14社）、「3,001万円以上」が12.5%（10社）となった。

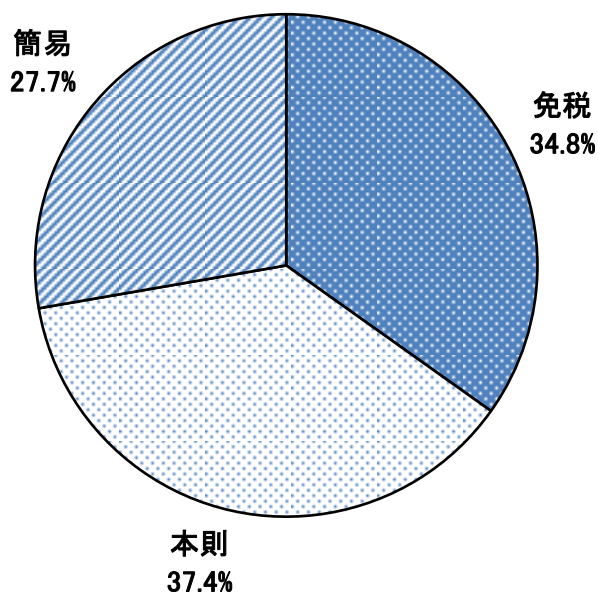
(N = 80)



8. 消費税区分

回答のあった155社のうち、「免税」が34.8%（54社）、「本則」が37.4%（58社）、「簡易」が27.7%（43社）となった。

(N = 155)

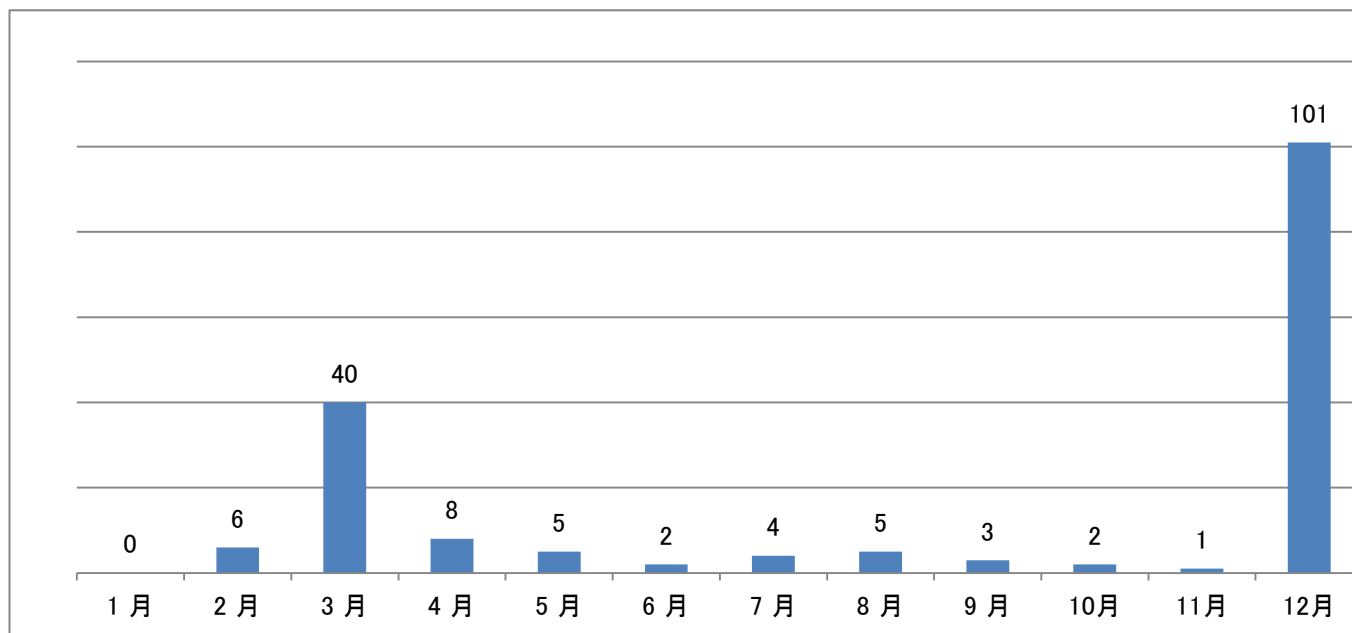


9. 決算月

回答のあった177社のうち、「12月」が101社（57.1%）で最も多く、「3月」が40社（22.6%）で、それに次ぐ結果となった。

(N=177)

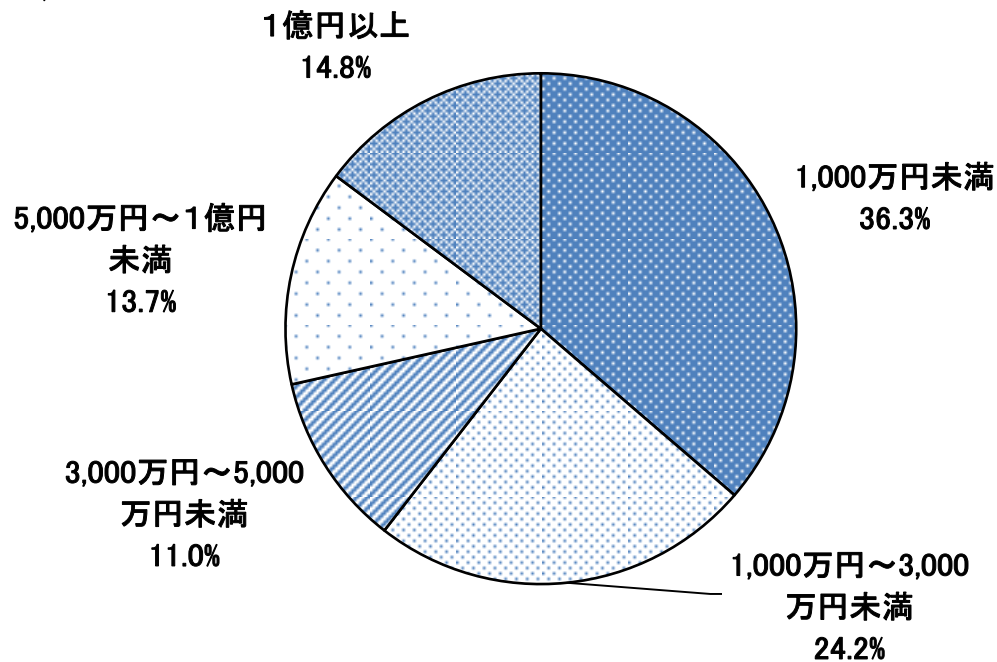
単位:件



10. 売上規模

回答のあった182社のうち、「1,000万円未満」が36.3% (66社)、「1,000万円～3,000万円未満」が24.2% (44社)、「3,000万円～5,000万円未満」が11.0% (20社)、「5,000万円～1億円未満」が13.7% (25社)、「1億円以上」が14.8% (27社)となった。

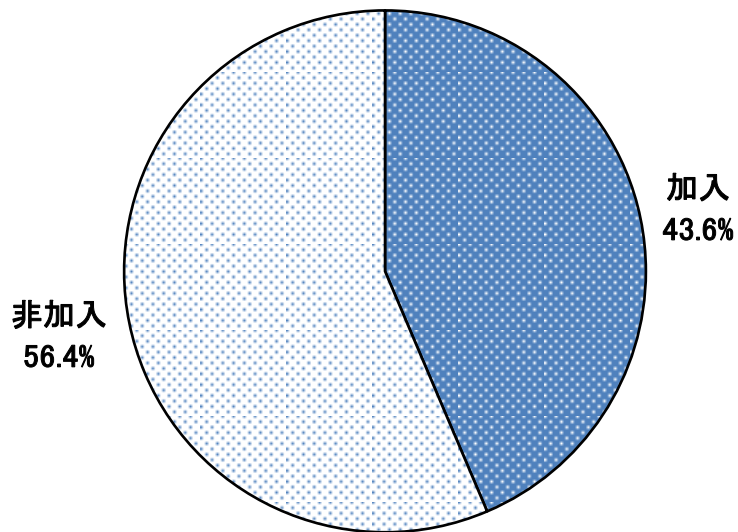
(N = 182)



1 1. 社会保険の加入有無

回答のあった181社のうち、「加入」が43.6%（79社）、「非加入」が56.4%（102社）となった。

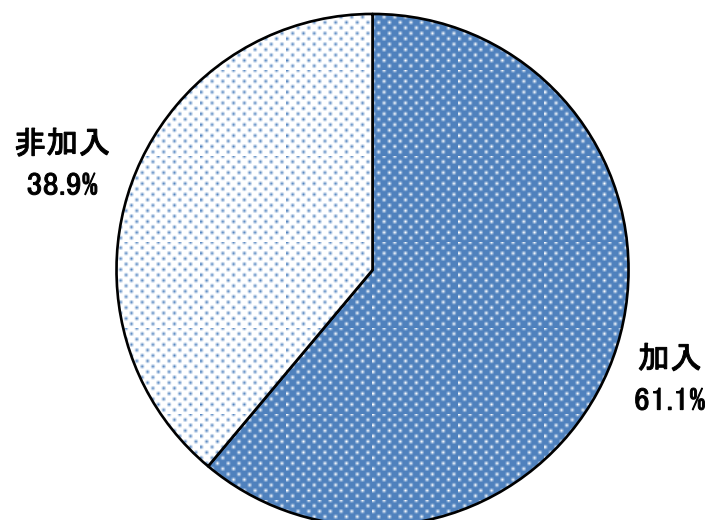
(N = 181)



1 2. 労働保険の加入有無

回答のあった180社のうち、「加入」が61.1%（110社）、「非加入」が38.9%（70社）となった。

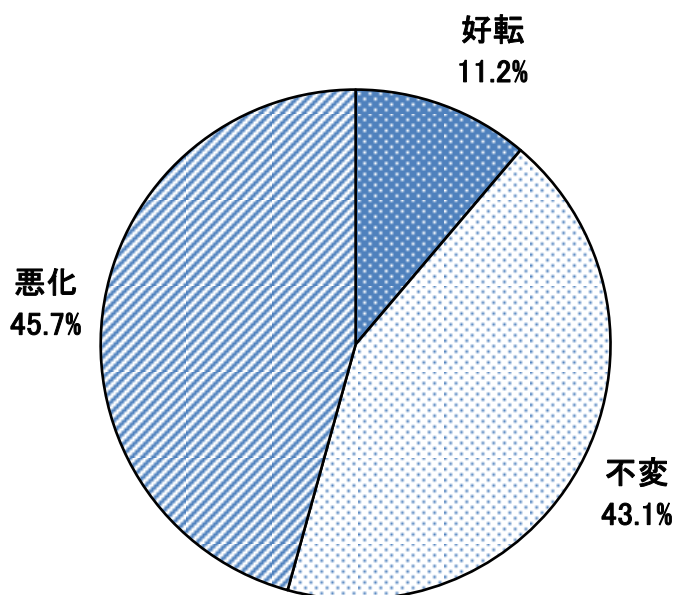
(N = 180)



1 3. 事業所の現況／（1）業況

回答のあった188社のうち、「好転」は11.2%（21社）、「不変」は43.1%（81社）、「悪化」は45.7%（86社）となった。

(N = 188)



【業種別】

「製造業」、「建設業」、「その他」では、「不変」が最も多く、それぞれ59.1%（13社）、56.8%（25社）、46.2%（6社）となった。

「小売業」、「サービス業」では、「悪化」が最も多く、それぞれ67.4%（31社）、54.2%（32社）となった。

「卸売業」では、「不変」、「悪化」がともに50.0%（2社）となった。

Q1.01 事業所の現況/【(1)業況】

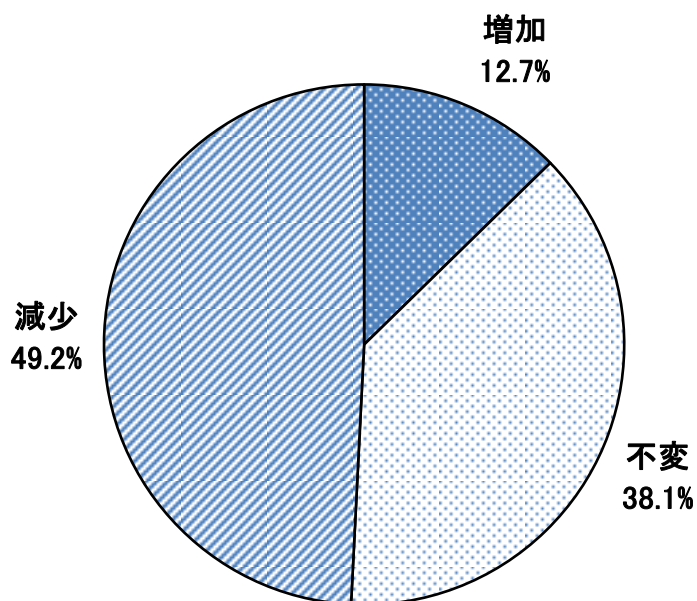
上段: 件 / 下段: %

	N	事業所の現況/【(1)業況】			
		好転	不変	悪化	
全体	188	21	81	86	
	100.0	11.2	43.1	45.7	
業種 (大分類)	製造業	22	5	13	4
		100.0	22.7	59.1	18.2
	建設業	44	6	25	13
		100.0	13.6	56.8	29.5
	卸売業	4	0	2	2
		100.0	0.0	50.0	50.0
	小売業	46	2	13	31
	100.0	4.3	28.3	67.4	
サービス業	59	5	22	32	
	100.0	8.5	37.3	54.2	
その他	13	3	6	4	
	100.0	23.1	46.2	30.8	

1 4. 事業所の現況／（2）売上高

回答のあった189社のうち、「増加」は12.7%（24社）、「不変」は38.1%（72社）、「減少」は49.2%（93社）となった。

(N = 189)



【業種別】

「製造業」、「建設業」、「その他」では、「不変」が最も多く、それぞれ52.2%（12社）、48.8%（21社）、46.2%（6社）となった。

「小売業」、「サービス業」では、「減少」が最も多く、それぞれ70.2%（33社）、57.6%（34社）となった。

「卸売業」では、「不変」、「減少」がともに50.0%（2社）となった。

Q1.02 事業所の現況/【(2)売上高】

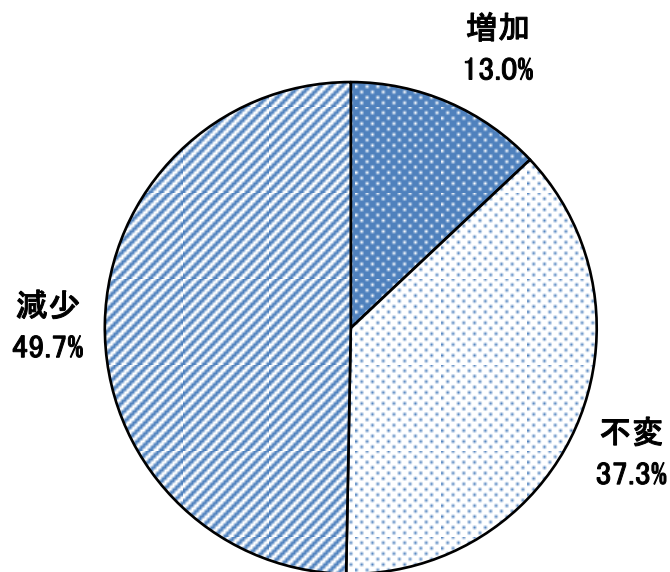
上段：件／下段：%

	N	事業所の現況/【(2)売上高】			
		増加	不変	減少	
全体	189	24	72	93	
	100.0	12.7	38.1	49.2	
業種 (大分類)	製造業	23	6	12	5
		100.0	26.1	52.2	21.7
	建設業	43	7	21	15
		100.0	16.3	48.8	34.9
	卸売業	4	0	2	2
		100.0	0.0	50.0	50.0
小売業	47	3	11	33	
	100.0	6.4	23.4	70.2	
サービス業	59	5	20	34	
	100.0	8.5	33.9	57.6	
その他	13	3	6	4	
	100.0	23.1	46.2	30.8	

15. 事業所の現況／（3）利益

回答のあった185社のうち、「増加」は13.0%（24社）、「不変」は37.3%（69社）、「減少」は49.7%（92社）となった。

(N = 185)



【業種別】

「製造業」、「建設業」、「その他」では、「不変」が最も多く、それぞれ52.4%（11社）、51.1%（23社）、46.2%（6社）となった。

「卸売業」、「小売業」、「サービス業」では、「減少」が最も多く、それぞれ75.0%（3社）、65.9%（29社）、62.1%（36社）となった。

Q1.03 事業所の現況/【(3)利益】

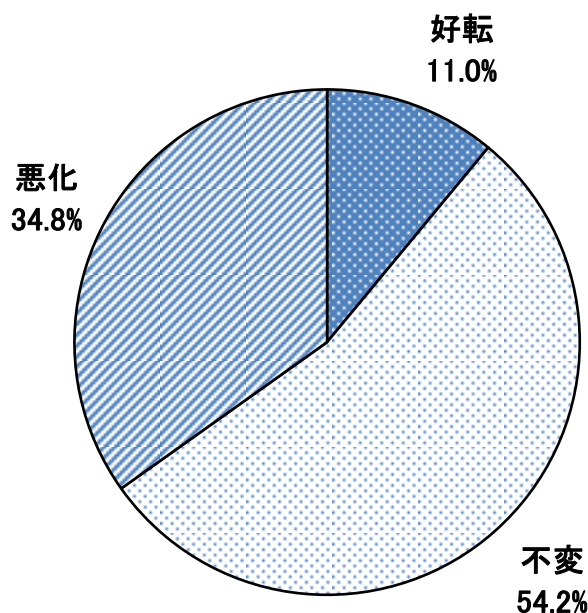
上段：件／下段：%

	N	事業所の現況/【(3)利益】			
		増加	不変	減少	
全体	185	24	69	92	
	100.0	13.0	37.3	49.7	
業種 (大分類)	製造業	21	5	11	5
		100.0	23.8	52.4	23.8
	建設業	45	7	23	15
		100.0	15.6	51.1	33.3
	卸売業	4	0	1	3
		100.0	0.0	25.0	75.0
	小売業	44	3	12	29
	100.0	6.8	27.3	65.9	
サービス業	58	6	16	36	
	100.0	10.3	27.6	62.1	
その他	13	3	6	4	
	100.0	23.1	46.2	30.8	

16. 事業所の現況／（4）資金繰り

回答のあった181社のうち、「好転」は11.0%（20社）、「不変」は54.2%（98社）、「悪化」は34.8%（63社）となった。

(N = 181)



【業種別】

「製造業」、「建設業」、「サービス業」、「その他」では、「不変」が最も多く、それぞれ66.7%（14社）、57.8%（26社）、55.4%（31社）、46.2%（6社）となった。

「卸売業」では、「悪化」が最も多く、75.0%（3社）となった。

「小売業」では、「不変」、「悪化」がともに47.6%（20社）となった。

Q1.04 事業所の現況/【(4)資金繰り】

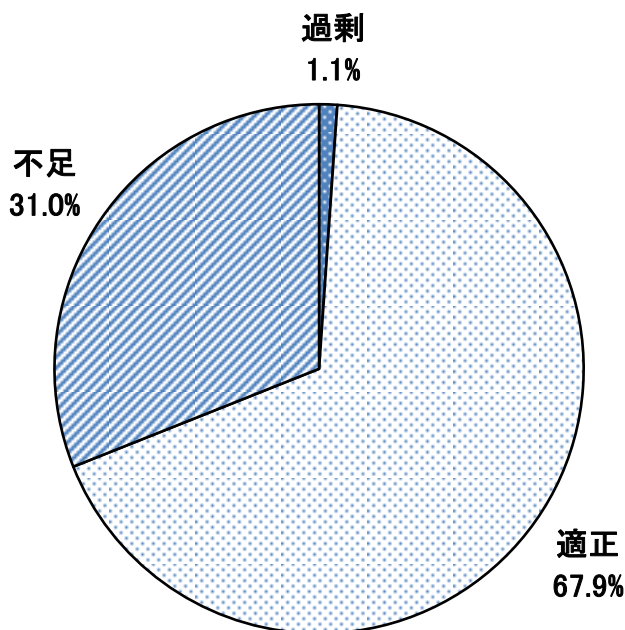
上段：件／下段：%

	N	事業所の現況/【(4)資金繰り】			
		好転	不変	悪化	
全体	181	20	98	63	
	100.0	11.0	54.2	34.8	
業種 (大分類)	製造業	21	5	14	2
		100.0	23.8	66.7	9.5
	建設業	45	6	26	13
		100.0	13.3	57.8	28.9
	卸売業	4	0	1	3
		100.0	0.0	25.0	75.0
	小売業	42	2	20	20
	100.0	4.8	47.6	47.6	
サービス業	56	4	31	21	
	100.0	7.1	55.4	37.5	
その他	13	3	6	4	
	100.0	23.1	46.2	30.8	

17. 事業所の現況／（5）人材

回答のあった174社のうち、「過剰」は1.1%（2社）、「適正」は67.9%（118社）、「不足」は31.0%（54社）となった。

(N = 174)



【業種別】

すべての業種において、「適正」が最も多かった。

「製造業」では59.1%（13社）、「建設業」では68.2%（30社）、「卸売業」では100.0%（3社）、「小売業」では61.0%（25社）、「サービス業」では76.5%（39社）、「その他」では61.5%（8社）となった。

Q1.05 事業所の現況／【（5）人材】

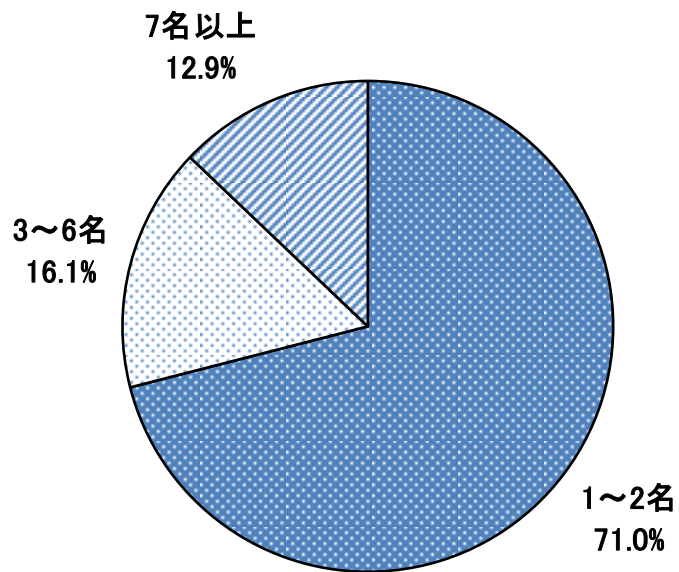
上段：件／下段：%

	N	事業所の現況／【（5）人材】			
		過剰	適正	不足	
全体	174	2	118	54	
	100.0	1.1	67.9	31.0	
業種 （大分類）	製造業	22	1	13	8
		100.0	4.5	59.1	36.4
	建設業	44	0	30	14
		100.0	0.0	68.2	31.8
	卸売業	3	0	3	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
小売業	41	1	25	15	
	100.0	2.4	61.0	36.6	
サービス業	51	0	39	12	
	100.0	0.0	76.5	23.5	
その他	13	0	8	5	
	100.0	0.0	61.5	38.5	

【不足している人員数】

不足している人員数を回答した31社のうち、「1～2名」は71.0%（22社）、「3～6名」は16.1%（5社）、「7名以上」は12.9%（4社）となった。

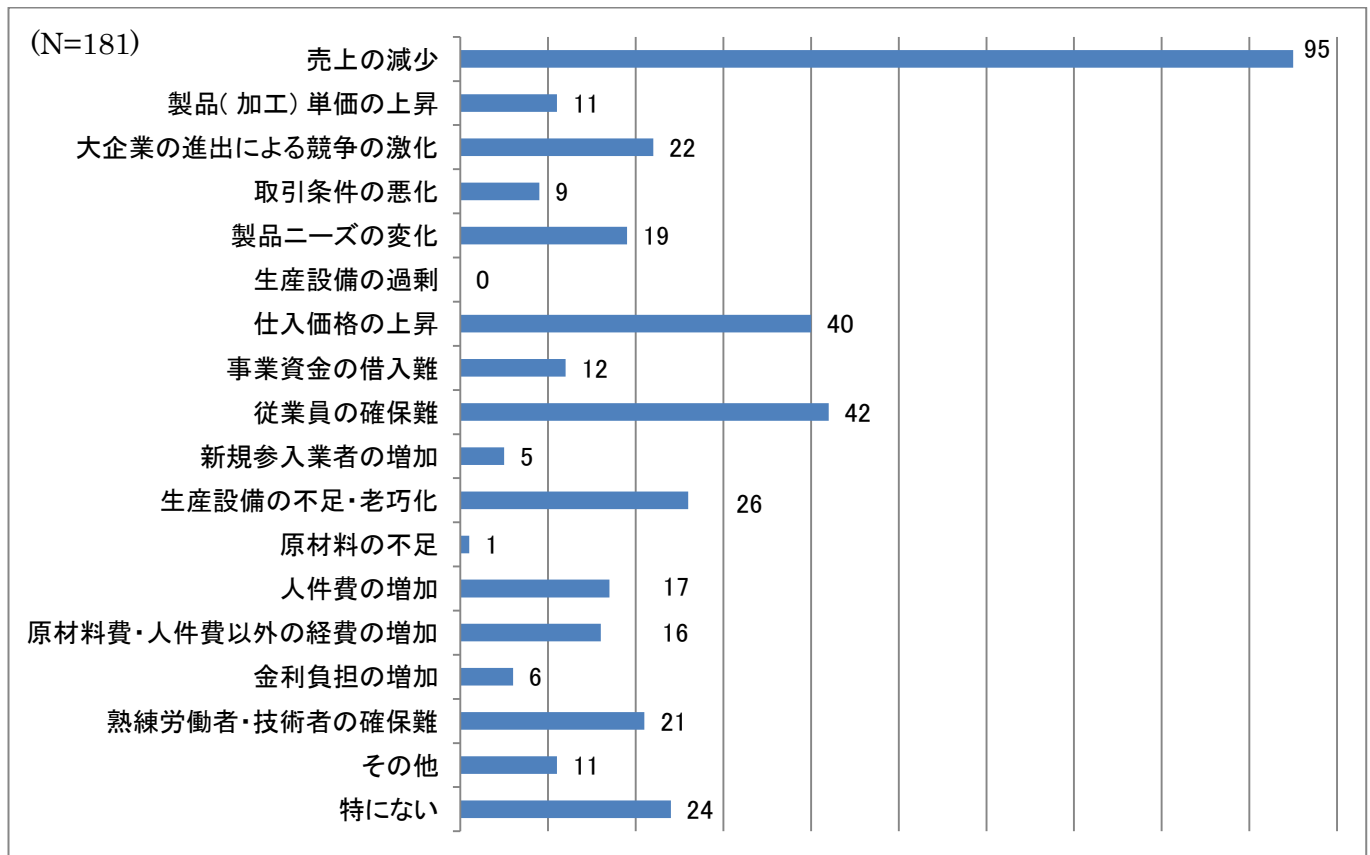
(N = 31)



18. 経営上の課題

回答のあった174社のうち、「売上の減少」が95社（52.5%）と最も多く、「従業員の確保難」が42社（23.2%）、「仕入価格の上昇」が40社（22.1%）と続いている。

単位:件



【業種別】

「製造業」、「その他」では、「従業員の確保難」が最も多く、それぞれ8社（36.4%）、4社（40.0%）となった。

「建設業」、「卸売業」、「小売業」、「サービス業」では「売上の減少」が最も多く、それぞれ16社（36.4%）、4社（100.0%）、32社（72.7%）、33社（57.9%）、となった。

上段：件数／下段：%

Q2 現在直面している経営上の課題があればご回答ください。

		N	売上の減少	製品(加工)単価の上昇	大企業の進出による競争の激化	取引条件の悪化	製品ニーズの変化	生産設備の過剰	仕入価格の上昇	事業資金の借入難	従業員の確保難
業種 (大分類)	製造業	22	7	1	0	0	6	0	5	2	8
		-	31.8	4.5	0.0	0.0	27.3	0.0	22.7	9.1	36.4
	建設業	44	16	3	8	3	0	0	8	1	14
		-	36.4	6.8	18.2	6.8	0.0	0.0	18.2	2.3	31.8
	卸売業	4	4	2	0	0	1	0	0	1	0
		-	100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	小売業	44	32	3	11	6	6	0	8	6	7
	-	72.7	6.8	25.0	13.6	13.6	0.0	18.2	13.6	15.9	
サービス業	57	33	2	2	0	5	0	18	2	9	
	-	57.9	3.5	3.5	0.0	8.8	0.0	31.6	3.5	15.8	
その他	10	3	0	1	0	1	0	1	0	4	
	-	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	40.0	

		N	新規参入業者の増加	生産設備の不足・老朽化	原材料の不足	人件費の増加	原材料費・人件費以外の経費の増加	金利負担の増加	熟練労働者・技術者の確保難	その他	特にない
業種 (大分類)	製造業	22	1	6	1	4	1	1	6	1	2
		-	4.5	27.3	4.5	18.2	4.5	4.5	27.3	4.5	9.1
	建設業	44	0	3	0	4	6	1	10	1	8
		-	0.0	6.8	0.0	9.1	13.6	2.3	22.7	2.3	18.2
	卸売業	4	0	0	0	0	0	1	1	1	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	小売業	44	4	4	0	2	4	1	1	5	4
	-	9.1	9.1	0.0	4.5	9.1	2.3	2.3	11.4	9.1	
サービス業	57	0	10	0	5	3	2	1	3	8	
	-	0.0	17.5	0.0	8.8	5.3	3.5	1.8	5.3	14.0	
その他	10	0	3	0	2	2	0	2	0	2	
	-	0.0	30.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	

【その他の回答】

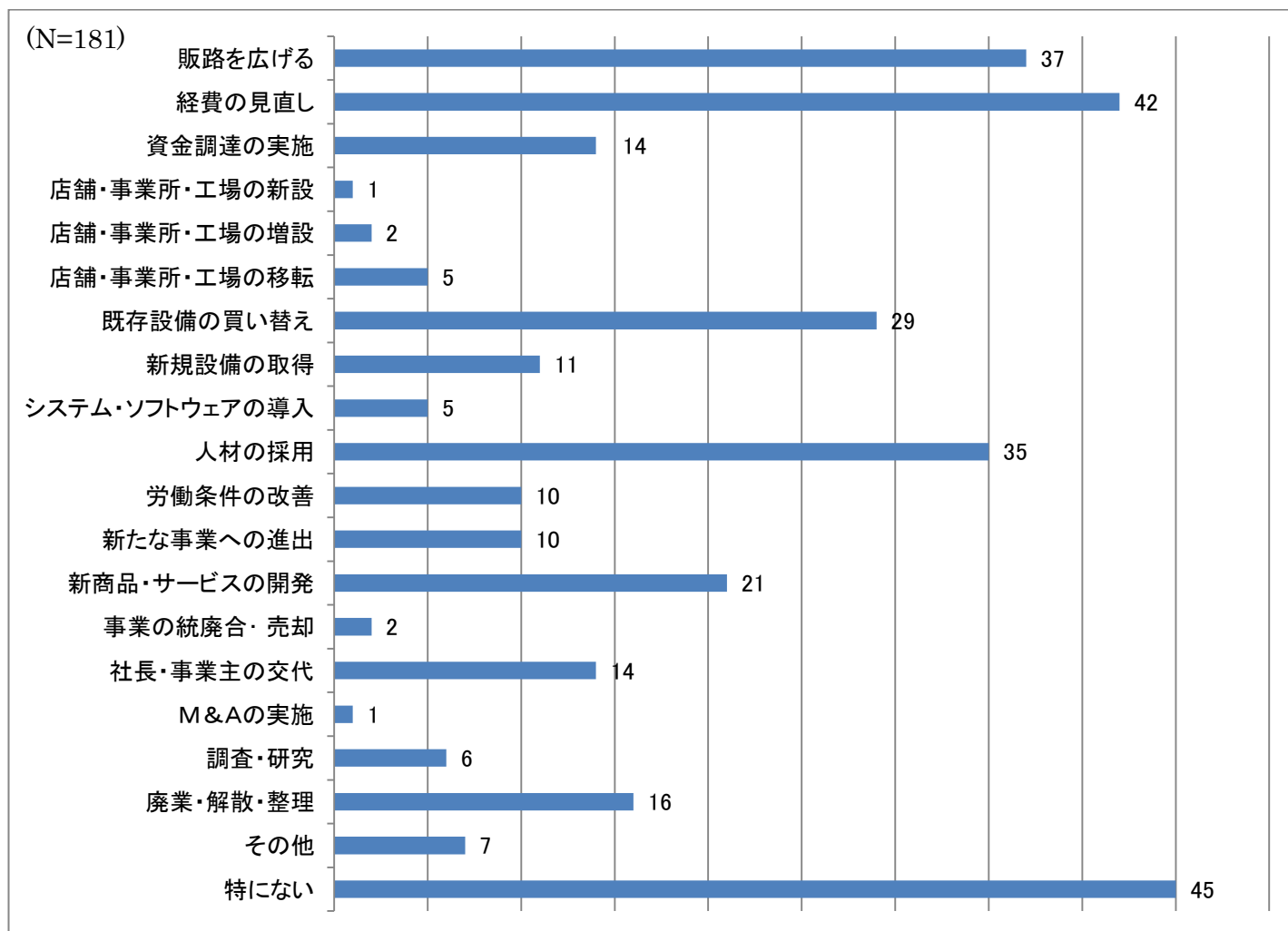
- ・ 新入社員（新卒）の確保に苦労している。
- ・ 競争の激化。
- ・ 売上が伸びない。
- ・ 業種別現場作業員の確保、工事受注の競争が激化。
- ・ 利益の減少。
- ・ 仕入先がなくなったので（倒産）、巻き込まれ商売が出来なくなった。
- ・ 冬期間（12月～4月）の売上を確保することが課題。
- ・ インターネットによる購入者増。
- ・ 町外大型店との競争。
- ・ 設備の老朽化。
- ・ 教科書改訂により収入は変化します。

19. 今後の事業計画

回答のあった181社のうち、「経費の見直し」が42社（23.2%）、「販路を広げる」が37社（20.4%）、「人材の採用」が35社（19.3%）となった。

また、「特にない」は45社（24.9%）であった。

単位:件



【業種別】

「製造業」では、「既存設備の買い替え」が最も多く、9社（39.1%）となった。

「建設業」では、「人材の採用」が12社（27.3%）と最も多く、「特にない」も14社（31.8%）となっている。

「卸売業」では、「販路を広げる」が3社（75.0%）と、最も多い。

「小売業」では、「経費の見直し」が17社（38.6%）と最も多く、次いで「販路を広げる」が13社（29.5%）となった。

「サービス業」では、「経費の見直し」、「既存設備の買い替え」がともに11社（20.4%）と最も多く、「特にない」も19社（35.2%）となっている。

「その他」では、「販路を広げる」、「人材の採用」が最も多く、ともに4社（33.3%）となった。

Q3 今後の事業計画についてご回答ください。

上段：件数／下段：%

業種（大分類）	N	販路を広げる	経費の見直し	資金調達の実施	店舗・事業所・工場の新設	店舗・事業所・工場の増設	店舗・事業所・工場の移転	既存設備の買い替え	新規設備の取得	システム・ソフトウェアの導入	人材の採用	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
業種（大分類）	製造業	23	6	3	1	0	1	0	9	6	1	8
		-	26.1	13.0	4.3	0.0	4.3	0.0	39.1	26.1	4.3	34.8
	建設業	44	3	8	3	0	0	0	3	1	2	12
		-	6.8	18.2	6.8	0.0	0.0	0.0	6.8	2.3	4.5	27.3
	卸売業	4	3	2	1	0	0	0	0	0	0	1
		-	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	小売業	44	13	17	7	1	0	3	4	1	1	7
	-	29.5	38.6	15.9	2.3	0.0	6.8	9.1	2.3	2.3	15.9	
サービス業	54	8	11	1	0	1	1	11	2	0	3	
	-	14.8	20.4	1.9	0.0	1.9	1.9	20.4	3.7	0.0	5.6	
その他	12	4	1	1	0	0	1	2	1	0	4	
	-	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0	33.3	

業種（大分類）	N	労働条件の改善	新たな事業への進出	新商品・サービスの開発	事業の統廃合・売却	社長・事業主の交代	M&Aの実施	調査・研究	廃業・解散・整理	その他	特にない	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
業種（大分類）	製造業	23	2	6	6	0	2	0	0	1	0	3
		-	8.7	26.1	26.1	0.0	8.7	0.0	0.0	4.3	0.0	13.0
	建設業	44	3	1	0	0	3	0	2	7	1	14
		-	6.8	2.3	0.0	0.0	6.8	0.0	4.5	15.9	2.3	31.8
	卸売業	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	小売業	44	2	2	7	0	3	0	3	6	3	8
	-	4.5	4.5	15.9	0.0	6.8	0.0	6.8	13.6	6.8	18.2	
サービス業	54	2	0	8	1	3	1	1	2	2	19	
	-	3.7	0.0	14.8	1.9	5.6	1.9	1.9	3.7	3.7	35.2	
その他	12	1	1	0	0	1	2	0	0	0	1	1
	-	8.3	8.3	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	

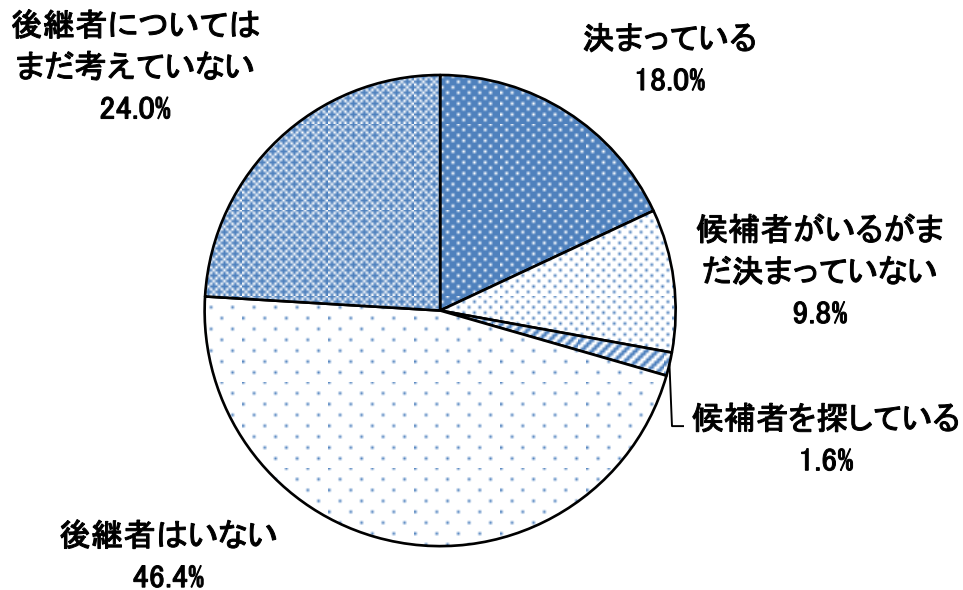
【その他の回答】

- ・ 現状維持。
- ・ 営業ツール類の整備。
- ・ 現状で続けられるまで（数年）。
- ・ 体力の続くかぎりやる予定。
- ・ 児童、生徒の減少により今後は未定。

20. 後継者の有無

回答のあった183社のうち、「決まっている」が18.0%（33社）、「候補者がいるがまだ決まっていない」が9.8%（18社）、「候補者を探している」が1.6%（3社）、「後継者はいない」が46.4%（85社）、「後継者についてはまだ考えていない」が24.0%（44社）となった。

(N = 183)



【業種別】

「卸売業」では、「決まっている」が75.0%（3社）と、最も多かった。

「建設業」、「小売業」、「サービス業」では、「後継者はいない」が最も多く、それぞれ51.1%（23社）、48.8%（21社）、53.4%（31社）となった。

「製造業」では、「後継者についてはまだ考えていない」が40.0%（8社）と、最も多い。

「その他」では、「後継者はいない」、「後継者についてはまだ考えていない」がともに30.8%（4社）と、最も多かった。

Q4 後継者は決まっていますか。

上段:件数/下段:%

	N	後継者は決まっていますか。					
		決まっている	候補者がいるがまだ決まっていない	候補者を探している	後継者はいない	後継者についてはまだ考えていない	
全体	183	33	18	3	85	44	
	100.0	18.0	9.8	1.6	46.4	24.0	
業種（大分類）	製造業	20	3	3	0	6	8
		100.0	15.0	15.0	0.0	30.0	40.0
	建設業	45	8	5	0	23	9
		100.0	17.8	11.1	0.0	51.1	20.0
	卸売業	4	3	0	0	0	1
		100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
	小売業	43	8	5	0	21	9
	100.0	18.6	11.6	0.0	48.8	20.9	
サービス業	58	9	4	1	31	13	
	100.0	15.5	6.9	1.7	53.4	22.4	
その他	13	2	1	2	4	4	
	100.0	15.4	7.7	15.4	30.8	30.8	

2 1. 商工会に対する要望

- ・ I T系の講習会（特にインスタ）を開催して欲しい。
- ・ 交流会の不足、イベントの不足、出張販売不足。
- ・ 経理ほか、勉強会があれば参加したいと思います。パソコン教室など、よろしくお願いします。
- ・ 法人税に関する研修会など。
- ・ 地元で調達できる物は、町内で買っていただけるよう行政の方にも働きかけをお願いしたい。
- ・ 不安なことだらけです。いろいろな知識を教えてほしい。たとえば店を閉店する時のいろいろな方法など。
- ・ 経営、設備資金の相談依頼。
- ・ 事業は継続できるまで頑張る。店舗は自宅と別なので将来的には貸し出すことも可能。
- ・ 資金繰りの支援、後継者、息子はサラリーマンであるため、自分の代でやめる方針。きのこの販売自粛の影響が大きい。
- ・ 商工まつりなど活性化につながる事業。売上げを増加させる手法がわからない。生活するため別の会社に勤務して働いている。人口減少で売上が上がらず、顧客は高齢者であり、若い世帯は町外で購入してくる。
- ・ 後継者に関して。もう少し自分も働きたいという気持ちがある。譲る人がいれば良いが、後継者を探すまではしていない。

Ⅲ 集計表

※上段：件数 / 下段：%

代表者年齢

N	71歳以上	61～70歳	51～60歳	41～50歳	40歳以下
188	43	84	30	26	5
100.0	22.9	44.7	16.0	13.8	2.7

業種(大分類)

N	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
192	23	45	4	47	60	13
100.0	12.0	23.4	2.1	24.5	31.3	6.8

創業年

N	昭和19年以前	昭和20年～29年	昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～平成8年	平成9年～19年	平成20年以降
145	12	17	24	25	26	20	21	17
100.0	8.3	11.7	16.6	17.2	17.9	13.8	14.5	11.7

法人設立年

N	昭和19年以前	昭和20年～29年	昭和30年～39年	昭和40年～49年	昭和50年～59年	昭和60年～平成8年	平成9年～19年	平成20年以降
64	2	1	3	13	12	14	11	8
100.0	3.1	1.6	4.7	20.3	18.8	21.9	17.2	12.5

従業員数(全体)

N	0人	1～2人	3～5人	6～10人	11～30人	31人以上
175	20	73	28	21	20	13
100.0	11.4	41.7	16.0	12.0	11.4	7.4

家族従業員

N	0人	1人	2人以上
100	30	52	18
100.0	30.0	52.0	18.0

有給役員

N	1人	2人	3~4人	5人以上
63	19	25	14	5
100.0	30.2	39.7	22.2	7.9

常用従業員

N	0人	1~2人	3~5人	6~10人	11~30人	31~50人	51~100人	101人以上
87	8	27	19	11	12	1	3	6
100.0	9.2	31.0	21.8	12.6	13.8	1.1	3.4	6.9

臨時・パート従業員

N	0人	1人	2人	3~5人	5~10人	11~30人	31人以上
75	10	19	16	15	8	4	3
100.0	13.3	25.3	21.3	20.0	10.7	5.3	4.0

申告区分

N	青色	白色
184	147	37
100.0	79.9	20.1

資本金

N	500万円以下	501~1,000万円	1,001~3,000万円	3,001万円以上
80	28	28	14	10
100.0	35.0	35.0	17.5	12.5

消費税区分

N	免税	本則	簡易
155	54	58	43
100.0	34.8	37.4	27.7

決算月

N	1月	2月	3月	4月	5月	6月
177	0	6	40	8	5	2
100.0	0.0	3.4	22.6	4.5	2.8	1.1

N	7月	8月	9月	10月	11月	12月
177	4	5	3	2	1	101
100.0	2.3	2.8	1.7	1.1	0.6	57.1

売上規模

N	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～5,000万円未満	5,000万円～1億円未満	1億円以上
182	66	44	20	25	27
100.0	36.3	24.2	11.0	13.7	14.8

社会保険加入有無

N	加入	非加入
181	79	102
100.0	43.6	56.4

労働保険加入有無

N	加入	非加入
180	110	70
100.0	61.1	38.9

Q1.01 事業所の現況/【(1)業況】

		N	事業所の現況/【(1)業況】		
			好転	不変	悪化
全 体		188	21	81	86
		100.0	11.2	43.1	45.7
業種 (大分類)	製造業	22	5	13	4
		100.0	22.7	59.1	18.2
	建設業	44	6	25	13
		100.0	13.6	56.8	29.5
	卸売業	4	0	2	2
		100.0	0.0	50.0	50.0
小売業	46	2	13	31	
	100.0	4.3	28.3	67.4	
サービス業	59	5	22	32	
	100.0	8.5	37.3	54.2	
その他	13	3	6	4	
	100.0	23.1	46.2	30.8	

Q1.02 事業所の現況/【(2)売上高】

		N	事業所の現況/【(2)売上高】		
			増加	不変	減少
全 体		189	24	72	93
		100.0	12.7	38.1	49.2
業種 (大分類)	製造業	23	6	12	5
		100.0	26.1	52.2	21.7
	建設業	43	7	21	15
		100.0	16.3	48.8	34.9
	卸売業	4	0	2	2
		100.0	0.0	50.0	50.0
小売業	47	3	11	33	
	100.0	6.4	23.4	70.2	
サービス業	59	5	20	34	
	100.0	8.5	33.9	57.6	
その他	13	3	6	4	
	100.0	23.1	46.2	30.8	

Q1.03 事業所の現況/【(3)利益】

		N	事業所の現況/【(3)利益】		
			増加	不変	減少
全 体		185	24	69	92
		100.0	13.0	37.3	49.7
業種 (大分類)	製造業	21	5	11	5
		100.0	23.8	52.4	23.8
	建設業	45	7	23	15
		100.0	15.6	51.1	33.3
	卸売業	4	0	1	3
		100.0	0.0	25.0	75.0
小売業	44	3	12	29	
	100.0	6.8	27.3	65.9	
サービス業	58	6	16	36	
	100.0	10.3	27.6	62.1	
その他	13	3	6	4	
	100.0	23.1	46.2	30.8	

Q1.04 事業所の現況/【(4)資金繰り】

		N	事業所の現況/【(4)資金繰り】		
			好転	不変	悪化
全 体		181	20	98	63
		100.0	11.0	54.2	34.8
業種 (大分類)	製造業	21	5	14	2
		100.0	23.8	66.7	9.5
	建設業	45	6	26	13
		100.0	13.3	57.8	28.9
	卸売業	4	0	1	3
		100.0	0.0	25.0	75.0
小売業	42	2	20	20	
	100.0	4.8	47.6	47.6	
サービス業	56	4	31	21	
	100.0	7.1	55.4	37.5	
その他	13	3	6	4	
	100.0	23.1	46.2	30.8	

Q1.05 事業所の現況/【(5)人材】

	N	事業所の現況/【(5)人材】			
		過剰	適正	不足	
全体	174	2	118	54	
	100.0	1.1	67.9	31.0	
業種 (大分類)	製造業	22	1	13	8
		100.0	4.5	59.1	36.4
	建設業	44	0	30	14
		100.0	0.0	68.2	31.8
	卸売業	3	0	3	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	小売業	41	1	25	15
	100.0	2.4	61.0	36.6	
サービス業	51	0	39	12	
	100.0	0.0	76.5	23.5	
その他	13	0	8	5	
	100.0	0.0	61.5	38.5	

Q1.05 事業所の現況/【(5)人材】(過不足の人数)

N	1～2名	3～6名	7名以上
31	22	5	4
100.0	71.0	16.1	12.9

Q2 現在直面している経営上の課題があればご回答ください。

	N	売上の減少	製品(加工)単価の上昇	大企業の進出による競争の激化	取引条件の悪化	製品ニーズの変化	生産設備の過剰	仕入価格の上昇	事業資金の借入難	従業員の確保難	
全体	181	95	11	22	9	19	0	40	12	42	
	-	52.5	6.1	12.2	5.0	10.5	0.0	22.1	6.6	23.2	
業種(大分類)	製造業	22	7	1	0	6	0	5	2	8	
		-	31.8	4.5	0.0	27.3	0.0	22.7	9.1	36.4	
	建設業	44	16	3	8	3	0	0	8	1	
		-	36.4	6.8	18.2	6.8	0.0	0.0	18.2	2.3	31.8
	卸売業	4	4	2	0	0	1	0	0	1	0
		-	100.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	小売業	44	32	3	11	6	6	0	8	6	7
	-	72.7	6.8	25.0	13.6	13.6	0.0	18.2	13.6	15.9	
サービス業	57	33	2	2	0	5	0	18	2	9	
	-	57.9	3.5	3.5	0.0	8.8	0.0	31.6	3.5	15.8	
その他	10	3	0	1	0	1	0	1	0	4	
	-	30.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	10.0	0.0	40.0	

	N	新規参入業者の増加	生産設備の不足・老朽化	原材料の不足	人件費の増加	原材料費・人件費以外の経費の増加	金利負担の増加	熟練労働者・技術者の確保難	その他	特にない	
全体	181	5	26	1	17	16	6	21	11	24	
	-	2.8	14.4	0.6	9.4	8.8	3.3	11.6	6.1	13.3	
業種(大分類)	製造業	22	1	6	1	4	1	6	1	2	
		-	4.5	27.3	4.5	18.2	4.5	4.5	27.3	4.5	9.1
	建設業	44	0	3	0	4	6	1	10	1	8
		-	0.0	6.8	0.0	9.1	13.6	2.3	22.7	2.3	18.2
	卸売業	4	0	0	0	0	0	1	1	1	0
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	25.0	0.0
	小売業	44	4	4	0	2	4	1	1	5	4
	-	9.1	9.1	0.0	4.5	9.1	2.3	2.3	11.4	9.1	
サービス業	57	0	10	0	5	3	2	1	3	8	
	-	0.0	17.5	0.0	8.8	5.3	3.5	1.8	5.3	14.0	
その他	10	0	3	0	2	2	0	2	0	2	
	-	0.0	30.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	

Q3 今後の事業計画についてご回答ください。

	N	販路を広げる	経費の見直し	資金調達の実施	店舗・事業所・工場の新設	店舗・事業所・工場の増設	店舗・事業所・工場の移転	既存設備の買い替え	新規設備の取得	システム・ソフトウェアの導入	人材の採用	
全体	181	37	42	14	1	2	5	29	11	5	35	
	-	20.4	23.2	7.7	0.6	1.1	2.8	16.0	6.1	2.8	19.3	
業種(大分類)	製造業	23	6	3	1	0	1	0	9	6	1	
		-	26.1	13.0	4.3	0.0	4.3	0.0	39.1	26.1	4.3	34.8
	建設業	44	3	8	3	0	0	0	3	1	2	
		-	6.8	18.2	6.8	0.0	0.0	0.0	6.8	2.3	4.5	27.3
	卸売業	4	3	2	1	0	0	0	0	0	1	
		-	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0
	小売業	44	13	17	7	1	0	3	4	1	1	
	-	29.5	38.6	15.9	2.3	0.0	6.8	9.1	2.3	2.3	15.9	
サービス業	54	8	11	1	0	1	1	11	2	0		
	-	14.8	20.4	1.9	0.0	1.9	1.9	20.4	3.7	0.0	5.6	
その他	12	4	1	1	0	0	1	2	1	0		
	-	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3	16.7	8.3	0.0	33.3	

	N	労働条件の改善	新たな事業への進出	新商品・サービスの開発	事業の統廃合・売却	社長・事業主の交代	M&Aの実施	調査・研究	廃業・解散・整理	その他	特にない	
全体	181	10	10	21	2	14	1	6	16	7	45	
	-	5.5	5.5	11.6	1.1	7.7	0.6	3.3	8.8	3.9	24.9	
業種(大分類)	製造業	23	2	6	6	0	2	0	1	0	3	
		-	8.7	26.1	26.1	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	13.0	
	建設業	44	3	1	0	0	3	0	2	7	1	
		-	6.8	2.3	0.0	0.0	6.8	0.0	4.5	15.9	2.3	31.8
	卸売業	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	小売業	44	2	2	7	0	3	0	3	6	3	
	-	4.5	4.5	15.9	0.0	6.8	0.0	6.8	13.6	6.8	18.2	
サービス業	54	2	0	8	1	3	1	1	2	2		
	-	3.7	0.0	14.8	1.9	5.6	1.9	1.9	3.7	3.7	35.2	
その他	12	1	1	0	1	2	0	0	0	1		
	-	8.3	8.3	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	0.0	8.3	8.3	

Q4 後継者は決まっていますか。

		N	決まっている	候補者がいる がまだ決まっ ていない	候補者を 探している	後継者は いない	後継者につい てはまだ考え ていない
全 体		183	33	18	3	85	44
		100.0	18.0	9.8	1.6	46.4	24.0
業 種 （ 大 分 類 ）	製造業	20	3	3	0	6	8
		100.0	15.0	15.0	0.0	30.0	40.0
	建設業	45	8	5	0	23	9
		100.0	17.8	11.1	0.0	51.1	20.0
	卸売業	4	3	0	0	0	1
		100.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0
小売業	43	8	5	0	21	9	
	100.0	18.6	11.6	0.0	48.8	20.9	
サービス業	58	9	4	1	31	13	
	100.0	15.5	6.9	1.7	53.4	22.4	
その他	13	2	1	2	4	4	
	100.0	15.4	7.7	15.4	30.8	30.8	

IV 調査票

事業所実態調査票

1. 事業所の概要

■ 貴事業所の概要についてご回答ください。

フリガナ					
事業所名					
フリガナ			生年月日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	
代表者名					
住所	[〒 -] 山形県西置賜郡				
電話番号			FAX 番号		
メールアドレス					
URL					
創業年月日	明治・大正・昭和・平成 年 月 日		法人設立 (法人のみ)	明治・大正・昭和・平成 年 月 日	
業種 (大分類)	1. 製造業 2. 建設業 3. 卸売業 4. 小売業 5. サービス業 6. その他				
業種 (細分類)			資本金 (法人のみ)	[] 万円 ※万円未満は切り捨て	
申告区分	1. 青色 2. 白色	決算月	月	消費税区分 (該当に○)	1. 免税 2. 本則 3. 簡易
売上規模	1. 1,000 万円未満 2. 1,000 万円～3,000 万円未満 3. 3,000 万円～5,000 万円未満 4. 5,000 万円～1 億円未満 5. 1 億円以上				
従業員数	家族従業員 (個人) (※代表者を除く)	有給役員数 (法人) (※代表者を含む)	常用従業員	臨時・パート従業員	
	[] 人	[] 人	[] 人	[] 人	
社会保険 加入有無	1. 加入 2. 非加入		労働保険 加入有無	1. 加入 2. 非加入	

2. 業況全般について

問 1. 下記項目につきまして、貴事業所の現況 (過去 3 年間程度との比較) について、ご回答ください。

各項目	選択肢		
(1) 業況	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
(2) 売上高	1. 増加	2. 不変	3. 減少

(3) 利益	1. 増加	2. 不変	3. 減少
(4) 資金繰り	1. 好転	2. 不変	3. 悪化
(5) 人材	1. 過剰	2. 適正	3. 不足 (過不足 名)

3. 経営状況について

問 2. 現在直面している経営上の課題があればご回答ください (複数回答可)。

1. 売上の減少	2. 製品(加工)単価の上昇	3. 大企業の進出による競争の激化
4. 取引条件の悪化	5. 製品ニーズの変化	6. 生産設備の過剰
7. 仕入価格の上昇	8. 事業資金の借入難	9. 従業員の確保難
10. 新規参入業者の増加	11. 生産設備の不足・老朽化	12. 原材料の不足
13. 人件費の増加	14. 原材料費・人件費以外の経費の増加	
15. 金利負担の増加	16. 熟練労働者・技術者の確保難	
17. その他 ()		
18. 特にない		

問 3. 今後の事業計画についてご回答ください (複数回答可)。

1. 販路を広げる	2. 経費の見直し	3. 資金調達の実施
4. 店舗・事業所・工場の新設	5. 店舗・事業所・工場の増設	6. 店舗・事業所・工場の移転
7. 既存設備の買い替え	8. 新規設備の取得	9. システム・ソフトウェアの導入
10. 人材の採用	11. 労働条件の改善	12. 新たな事業への進出
13. 新商品・サービスの開発	14. 事業の統廃合・売却	15. 社長・事業主の交代
16. M&Aの実施	17. 調査・研究	18. 廃業・解散・整理
19. その他 ()		
20. 特にない		

問 4. 後継者は決まっていますか。

1. 決まっている	2. 候補者がいるがまだ決まっていない
3. 候補者を探している	4. 後継者はいない
5. 後継者についてはまだ考えていない	

問 5. 商工会に対してご要望がございましたら、ご記入ください。

*本日はお忙しいところ、ご協力いただき有難うございました。
回収期限 10月6日(金)までにご返送ください。

)